

令和5年度 公社等経営評価シート  
(対象期間：令和4年4月1日～令和5年3月31日)

概 要	名 称	公益社団法人宮崎県物産貿易振興センター		所在地	宮崎市宮田町1番6号		
	電話番号	0985-38-9351		ホームページ	<a href="https://www.m-tokusan.or.jp">https://www.m-tokusan.or.jp</a>		
	設立年月日	平成10年4月1日	代表者	理事長 長濱 保廣	県所管部・課	国際・経済交流課	
	総出資額	0千円		県出資額	0千円	県出資比率	—
	設立目的	宮崎県産品の国内外への宣伝及び紹介、品質の向上、販路開拓及び需要拡大を図るとともに、貿易の振興と県内産業の国際化に関する事業を行い、もって宮崎県の経済発展に寄与することを目的とする。					
	特記事項	平成21年10月1日に、社団法人宮崎県産業貿易振興協会を吸収合併					

内容		令和3年度	令和4年度	令和5年度		
改革 工程	①公社等のあり方 見直し	継続的な活動を可能とする事業整理	(計画・実績) 県産品の国内外への販路拡大や貿易振興を担う唯一の公益団体として、継続的な活動を可能とするために、実施する事業の検討を行い、円滑な団体運営に努めた。一方、令和3年度は、令和2年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受け、アンテナショップの売上がコロナ以前に戻ることは厳しい状態であり、売上に伴う販売手数料収入などの「自主財源収入」が減少となったが、消耗品費や販売促進費の削減など経営改善のための経費節減の取組に努めた。	(計画・実績) 県産品の国内外への販路拡大や貿易振興を担う唯一の公益団体として、継続的な活動を可能とするために、実施する事業の検討を行い、円滑な団体運営に努めた。令和4年度は、コロナ禍3年目を迎え、アンテナショップの売上は、前半は厳しい状況であったが、後半は、旅行支援等による消費需要の喚起や、県のコロナ関連予算を有効に活用した販売促進策を実施したことなどから、最終的にコロナ禍前の令和元年度を上回る結果となった。売上に伴う自主財源収入は前年度比で約1割増加し、経費節減に努め、経営改善に取り組んだことから、単年度収支は赤字であったものの、赤字額の圧縮が図られた。	(計画) 県産品の国内外への販路拡大や貿易振興を担う唯一の公益団体として、継続的な活動を可能とするために、事業効果や採算性の観点から実施する事業の検討を行い、円滑な団体運営に努める。令和5年度は、引き続き経営改善のための取組に努める。	
	②公社等の 経営見直し	経営・事業 運営改善	効果的・効率的な事業運営	(計画・実績) 令和3年度センター運営方針に基づき、効果的・効率的な事業運営を行った。	(計画・実績) 令和4年度センター運営方針に基づき、効果的・効率的な事業運営を行った。	(計画) 令和5年度センター運営方針に基づき、効果的・効率的な事業運営を行う。
		財務改善	自主財源の確保 委託事業の効率的な執行 繰越金の効果的な活用 の検討・実施	(計画・実績) 令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、アンテナショップの売上がコロナ以前に戻ることは厳しい状態であり、物産展の中止等もあり「自主財源収入」が減少となった。また、消耗品費や販売促進費の削減など経営改善のための取組や委託事業の効率的な執行に努めたが、令和3年度末現在、正味財産が約1,000万円減の6,028万円となった。	(計画・実績) 令和4年度は、後半にかけてコロナ禍の状況が落ち着いたことから、アンテナショップや物産展等の売上増により販売手数料等の自主財源収入が増加した。また、徹底した経費削減や委託事業の効率的な執行に努めたが、令和4年度末現在の正味財産は約900万円減の5,132万円となった。	(計画) アンテナショップの売上増など、自主財源の確保と受託事業の効率的な執行を図る。
		組織等適正 化	効率的・効果的な事業執行体制の確保	(計画・実績) 効果的・効率的な事業執行体制の見直しを行った。	(計画・実績) 効果的・効率的な事業執行体制の見直しを行った。	(計画) 効果的・効率的な事業執行体制の見直しを行う。
	③県と公社等の 関係見直し	人的支援見 直し	事業規模に応じた派遣職員 の検討	(計画・実績) 4月1日現在、県職員派遣5名、県退職者2名 今後とも、事業規模に応じた派遣職員 の検討を行った。	(計画・実績) 4月1日現在、県職員派遣5名、県退職者2名 今後とも、事業規模に応じた派遣職員 の検討を行った。	(計画) 4月1日現在、県職員派遣5名、県退職者2名 今後とも、事業規模に応じた派遣職員 の検討を行う。
		財政支出見 直し	委託事業内容の見直し	(計画・実績) 委託事業について、より効果的、効率的な事業実施に向け、引き続き内容・委託額の見直しを行った。	(計画・実績) 委託事業について、より効果的、効率的な事業実施に向け、引き続き内容・委託額の見直しを行った。	(計画) 委託事業について、より効果的、効率的な事業実施に向け、引き続き内容・委託額の見直しを行う。
	④情報公開推進	ホームページでの情報公開 の充実	(計画・実績) 法人ホームページで、令和2年度の財務状況等について公開済み。 その他必要な情報公開の充実に努めた。	(計画・実績) 法人ホームページで、令和3年度の財務状況等について公開済み。 その他必要な情報公開の充実に努めた。	(計画) 法人ホームページで、令和4年度の財務状況等について公開済み。 その他必要な情報公開の充実に努める。	

	(人)	令和4年度				令和5年度			
		合計	県職員	県退職者	左記以外の者	合計	県職員	県退職者	左記以外の者
人的支援	役員数	18	0	1	17	19	0	1	18
	常勤	1	0	1	0	1	0	1	0
	非常勤	17	0	0	17	18	0	0	18
	職員数	11	5	1	5	11	5	1	5
財政支出等	(千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	(千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	県委託料	221,103	156,150	148,439	県借入金残高	0	0	0	
	県補助金	1,000	2,000	382	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
	県交付金・負担金・出資金	700	660	620	県職員人件費(県支給分)	26,417	26,238	26,516	
	その他の県からの支援等	0							
主な県財政支出の内容	事業名	事業内容			令和4年度 決算額(千円)	令和5年度 予算額(千円)	種別		
	① 輸出・インバウンド振興業務	香港に農産物等県産品の輸出支援の拠点となる事務所を設置し、駐在員を配置。県内企業の物産振興や観光・インバウンド振興等の誘致活動等、海外との経済交流を支援する。また、東アジア地域等への農水産物の輸出拡大をするための事業を実施			56,694	65,493	委託料		
	② 物産振興業務	みやざき物産館KONNE及び新宿みやざき館KONNEの運営業務、大規模商談会開催支援、企業等と連携した物産展等の開催、県産品需要回復促進事業、県産品振興事業、伝統的工芸品継承事業、みやざき観光情報お届け事業を実施			54,561	51,510	委託料		
	③ オールみやざき海外販路回復支援業務	長期化するコロナ禍により停滞・減速している海外との経済交流・観光交流を回復するため、香港において県産品販売や観光誘客プロモーションを実施した			24,415	0	委託料		
	④ 県産品発掘コーディネーター配置業務	県産品発掘コーディネーターをみやざき物産館KONNEに配置し、県産品の発掘やECサイト等への掲載等により販路開拓支援、県内企業に対する消費者等のニーズに応じた商品開発・販売までの一貫したサポート活動を実施			9,350	9,350	委託料		
	⑤ 宮崎県TOCHI-DOCHIを活用した県産酒等魅力発信業務	ANA直営店「TOCHI-DOCHI」(世田谷区成城)において、県産酒をはじめとした県産品等の販売やイベントを実施			2,919	0	委託料		
実施事業	① アンテナショップ機能強化事業 ② 物産展開催事業 ③ 商談会開催事業 ④ 広報宣伝事業 ⑤ 海外市場開拓事業 ⑥ 研修・相談・セミナー開催事業 ⑦ 調査・情報収集提供事業								
	活動指標	指標名	算式(単位)	令和4年度			令和5年度	令和6年度	
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	目標値	
①	アンテナショップの売上	(千円)		480,000	506,660	105.6%	480,000	480,000	
②	県外開催商談会での成約件数	(件)		100	58	58.0%	100	100	
③	県内輸出業者数	(社)		100	185	185.0%	100	100	
	指標の設定に関する留意事項	アンテナショップ売上の目標値は、「令和5年度事業計画・予算」で設定した売上予算に変更							

	正味財産増減計算書 (千円)			貸借対照表 (千円)			
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
経常収益	365,627	284,810	288,588	資産	148,821	150,295	135,352
経常費用	356,845	295,126	297,527	流動資産	130,813	115,199	103,180
当期経常増減額	8,782	-10,316	-8,939	固定資産	18,008	35,097	32,172
経常外収益	0	0	0	負債	78,207	90,019	84,036
経常外費用	0	0	0	流動負債	60,561	55,284	52,226
当期経常外増減額	0	0	0	固定負債	17,646	34,735	31,810
税引前当期一般正味財産増減額	8,782	-10,316	-8,939	正味財産	70,613	60,276	51,316
法人税・住民税及び事業税	21	21	21	指定正味財産	0	0	0
当期一般正味財産増減額	8,761	-10,337	-8,960	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
一般正味財産期首残高	61,852	70,613	60,276	(うち特定資産への充当額)	0	0	0
一般正味財産期末残高	70,613	60,276	51,316	一般正味財産	70,613	60,276	51,316
当期指定正味財産増減額	0	0	0	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	(うち特定資産への充当額)	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0				
正味財産期末残高	70,613	60,276	51,316				

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計の金額と一致しない場合があります。

指標名	算式 (単位)	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		目標値	実績値※	達成度 (%)	目標値	目標値
① 自主財源比率	自主財源／総収入額×100 (%)	48.5	48.4	99.8%	51.5	51.5
※ 令和4年度 実績値の算式	139,766千円／288,588千円×100 (%)					
② 管理費比率	管理費／総支出額×100 (%)	1.6	1.6	100.0%	1.8	1.8
※ 令和4年度 実績値の算式	4,902千円／297,527千円×100 (%)					
③ 人件費比率	総人件費／総支出額×100 (%)	46.7	49.8	93.8%	53.0	53.0
※ 令和4年度 実績値の算式	148,182千円／297,527千円×100 (%)					
指標の設定に関する留意事項	令和5年度目標値は、「令和5年度事業計画・予算」で設定した予算額に合わせて変更した。					

直近の県監査の状況	
-----------	--

総合評価	<p>令和4年度は、コロナ禍の影響を受けたものの、県のコロナ関連予算を有効に活用した販売促進策等に積極的に取り組んだことから、アンテナショップの売上はコロナ禍前の令和元年度を上回る結果となった。また、県外での物産展や県産品を広くPRするための事業に積極的に取り組んだ。さらに、香港事務所の運営を受託し、海外への販路拡大事業の展開についても積極的に実施した。</p> <p>一方、センターの財務状況については、売上増に伴い販売手数料等の自主財源は増加したものの、みやざき物産館のレジ販売の回復の遅れにより、前年度比約1割増に留まったため、人件費の削減等徹底した経費節減に努めたが、単年度収支は赤字となり、正味財産は減少した。令和5年度は引き続き経営改善のための取組を着実に実施するとともに、売上げ増や経費の見直し等により、収支改善に努める。また、今後の経営の安定化を図るため、中期経営計画の策定に向けた取組を行う。</p>	<p>県所管部課 二次評価</p>	<p>未だコロナ禍の影響下にある中で、国内事業ではアンテナショップを活用したイベント等の施策や百貨店等での催事を積極的に展開し、県産品のPR・販路拡大に貢献した。海外事業では、海外事務所やコーディネーター等を活用し、県内事業者の海外販路拡大を支援するなど、貿易の推進に貢献した。公益団体として県の物産振興に資する一定の成果が認められる。</p> <p>センターの収支に関しては、赤字が続き正味財産が減少傾向にあるが、経費の見直しや売上げ増のためのアフターコロナを見据えた施策の実施、中期経営計画の策定など、多様な視点から収支改善に向けた取組を進める必要がある。</p>
	<p>公社等 自己評価</p>	<p>評価 (A.良好、B.ほぼ良好、C.やや課題あり、D.課題多い)</p> <p>改革工程 B 活動内容 B 財務内容 C 組織運営 B</p>	<p>評価 (A.良好、B.ほぼ良好、C.やや課題あり、D.課題多い)</p> <p>改革工程 B 活動内容 B 財務内容 C 組織運営 B</p>
	<p>目標達成度</p>	<p>0% 50% 100% 150% 200%</p> <p>活動指標① 100% 活動指標② 50% 活動指標③ 150% 財務指標① 100% 財務指標② 100% 財務指標③ 100%</p>	<p>公社等改革推進委員会 三次評価</p> <p>活動内容については、新型コロナウイルスの影響を受ける中、アンテナショップの売上が前年より大きく増加し、目標値を達成していることが評価できる。</p> <p>財務内容については、平成22年度以降、令和2年度を除き経常赤字となっており、正味財産を大きく減少させている。現在の状況が継続すると、債務超過に陥る可能性が想定されるため、経営改善に向けた取組が急務である。</p> <p>今後は、アフターコロナにおける消費者や県内企業等のニーズに的確に対応した取組を効果的・効率的に実施していくとともに、収支改善を図り、財務基盤を強化していくことが求められる。</p>